

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	トレンドマイクロ株式会社
【英訳名】	Trend Micro Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 エバ・チェン
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー
【電話番号】	03 - 5334 - 4899
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 根岸マヘンドラ
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー
【電話番号】	03 - 5334 - 4899
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 根岸マヘンドラ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第 2 四半期 連結累計期間	第28期 第 2 四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	60,668	60,919	124,317
経常利益 (百万円)	16,571	12,902	34,071
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,444	8,612	21,435
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,040	2,854	15,920
純資産額 (百万円)	150,857	142,990	159,693
総資産額 (百万円)	279,015	266,874	290,520
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	77.17	62.86	157.71
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	76.54	62.47	156.35
自己資本比率 (%)	53.4	52.9	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,053	14,784	30,490
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,519	7,341	4,926
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,930	13,557	9,321
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,784	74,207	70,678

回次	第27期 第 2 四半期 連結会計期間	第28期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	36.33	21.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)における世界経済は先進国を中心に概ね穏やかな景気回復を持続するものの、追加利上げに慎重にならざるを得なくなった米国経済の動向をはじめ、欧州域外の経済全体にも不安定をもたらしかねない英国のEU離脱の影響による懸念や、中国などの新興国経済における経済成長減速、原油価格や金融市場の混乱などが見られ、世界経済の不確実性が高まる中、推移いたしました。

わが国経済は各種政策の下、企業収益の改善や経済指標の上昇に見られるように緩やかな回復基調が続いておりましたが、世界景気の下振れ懸念やマイナス金利政策導入後の影響など、日本経済においても先行き不透明感は否めません。

情報産業につきましては、引き続きサーバ仮想化を含むクラウドコンピューティングとそれに伴うITサービスの需要が世界的にIT投資を牽引しています。一方、依然として世界のパソコン出荷台数は前年同期を下回っておりますが、米国に関しては法人や教育機関などの買い替え時期を迎えるなどの要因により出荷台数の改善が見られました。

セキュリティ業界におきましては、依然として特定の企業や国家機関などを狙ったサイバーテロ攻撃や、それらによる企業の顧客情報や個人のプライベート情報の漏洩などが注目を集めております。また、身代金要求型不正プログラムであるランサムウェアも話題となりました。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものでありました。

日本地域につきましては、企業向けビジネスにおいて標的型攻撃対策関連ビジネスが力強い成長を見せ、またクラウド関連ビジネスも好調を維持しました。個人向けビジネスにおきましても引き続きユーザ数の増加を維持し、微増となりました。その結果、同地域の売上高は26,681百万円(前年同期比3.2%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、個人向けビジネスはユーザ数の減少による減収傾向が続いておりますが、企業向けビジネスはクラウド関連ビジネスが好調だったのに加え、事業譲り受けが完了したTippingPointが大きく貢献しました。その結果、円高の影響を受けたものの同地域の売上高は14,600百万円(前年同期比1.9%増)と増収となりました。

欧州地域につきましては、円高の影響を大きく受けたものの、標的型攻撃対策関連ビジネス及びクラウド関連ビジネスの浸透を足がかりに従来型セキュリティ製品も貢献し始め、企業向けビジネスが好調を維持しました。その結果、同地域の売上高は11,998百万円(前年同期比3.5%増)と増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、現地通貨ベースではオーストラリアを中心に企業向けビジネスにおいて標的型攻撃対策関連ビジネス及びクラウド関連ビジネスが高い成長を見せたものの、前年11月に譲渡した中国ビジネスの減少及び円高の影響を大きく受け、企業向けビジネス及び個人向けビジネス共に減収となりました。その結果、同地域の売上高は6,067百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

中南米地域につきましては、特にクラウド関連ビジネスが大きな伸長を見せ、ブラジルが同地域を牽引しました。その結果、円高の影響を大きく受けたものの、同地域の売上高は1,571百万円(前年同期比5.1%増)と、増収となりました。

その結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間における売上高は60,919百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

一方費用につきましては、主に自社株連動型報酬が減少したものの、のれん償却費が増加し、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は46,813百万円(前年同期比3.6%増)と増加となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は14,106百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の経常利益は為替差損が大幅に増加したこと等により、12,902百万円(前年同期比22.1%減)、親会社株主に帰属する四半期利益は8,612百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は56,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,143百万円減少いたしました。また、TippingPointを買収したことにより、のれんが大幅に増加したものの、投資有価証券及び有価証券も大幅に減少したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ23,645百万円減少の266,874百万円となりました。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は主に未払法人税等や繰延収益の減少により前連結会計年度末に比べ6,942百万円減少の123,883百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の大幅な減少等により、前連結会計年度末に比べ16,702百万円減少の142,990百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して、1,268百万円収入が減少して14,784百万円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して、26,861百万円支出が減少して7,341百万円のプラスとなりました。これは主に、事業譲受のための支払いを行ったものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して、2,626百万円支出が増加して13,557百万円のマイナスとなりました。これは主に、自己株式の処分による収入が減少したことなどによるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は74,207百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,529百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、2,820百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,293,004	140,293,004	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	140,293,004	140,293,004	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	140,293,004	—	18,386	—	21,108

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	16,230	11.56
トゥルーウェイカンパニーリミ テッド a b	PALM GROVE HOUSE, P.O.BOX 438, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	12,186	8.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,968	7.81
チャン ミン ジャン a	CA, USA	5,367	3.82
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 380055 c	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA	4,896	3.48
バンクジュリウスベア アン ド カンパニーリミテッド シ ンガポール クライアンツ d	8 MARINA VIEW, 43-01 ASIA SQUARE TOWER 1, SINGAPORE 018960	4,031	2.87
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ棟	3,473	2.47
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ c	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	3,215	2.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,052	2.17
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト オムニバス アカ ウント オーエム25 e	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	2,158	1.53
計	—	65,580	46.74

(注) 1 各大株主は、それぞれ下記のとおり国内に常任代理人を設置しております。

- a トrendマイクロ株式会社
東京都渋谷区代々木2丁目1-1 新宿マインズタワー
- b シティバンク銀行株式会社
東京都新宿区新宿6丁目27-30
- c 株式会社みずほ銀行決済営業部
東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟
- d 株式会社三菱東京UFJ銀行
東京都千代田区丸の内2丁目7-1
- e 香港上海銀行東京支店カस्टディ業務部
東京都中央区日本橋3丁目11-1

2 各信託銀行の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,962千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,803千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,473千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,052千株

3 平成28年6月30日現在、自己株式3,016千株(発行済株式総数に対する割合2.15%)を保有しております。

- 4 平成27年7月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.14において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル及びキャピタル・インターナショナル株式会社が平成27年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書No.14の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, 90071, U.S.A	4,588	3.27
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A	3,184	2.27
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	769	0.55
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A	407	0.29
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	385	0.27
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	2,090	1.49

- 5 平成28年3月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.1において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成28年2月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書No.1の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,085	2.91
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	422	0.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,830	3.44

- 6 平成28年7月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.5において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が平成28年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書No.5の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	306	0.22
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	176	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	10,403	7.42

- 7 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インターナショナル・リミテッド、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、及びブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー) リミテッドから平成27年4月6日付で提出された変更報告書No. 1により、平成27年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書No. 1の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,775	1.27
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	1,173	0.84
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	422	0.30
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	08540 米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,004	0.72
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニガーバーグ L-2633 ルート・ドウ・トレベ 6D	281	0.20
ブラックロック・ライフ・リミテッド	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	292	0.21
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	579	0.41
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,210	0.86
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	148	0.11
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,001	1.43
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー) リミテッド	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	161	0.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,016,300 (自己保有株式)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,261,600	1,372,616	—
単元未満株式	普通株式 15,104	—	—
発行済株式総数	140,293,004	—	—
総株主の議決権	—	1,372,616	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トレンドマイクロ株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区代々木二丁目1 番1号 新宿マインズタワー	3,016,300	—	3,016,300	2.15
計	—	3,016,300	—	3,016,300	2.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,838	56,695
受取手形及び売掛金	30,258	27,144
有価証券	71,914	67,622
たな卸資産	1 810	1 1,063
繰延税金資産	15,635	15,417
その他	9,319	6,842
貸倒引当金	289	259
流動資産合計	201,488	174,526
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	4,516	3,854
その他（純額）	1,271	1,313
有形固定資産合計	5,788	5,167
無形固定資産		
ソフトウェア	7,259	7,728
のれん	238	27,149
その他	711	580
無形固定資産合計	8,209	35,458
投資その他の資産		
投資有価証券	61,010	38,082
関係会社株式	1,794	1,628
繰延税金資産	10,731	10,551
その他	1,496	1,460
投資その他の資産合計	75,033	51,722
固定資産合計	89,032	92,348
資産合計	290,520	266,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	560	625
未払金	5,494	4,978
未払費用	4,625	4,752
未払法人税等	5,142	3,108
賞与引当金	1,476	2,094
返品調整引当金	702	868
短期繰延収益	69,132	67,709
その他	7,405	3,405
流動負債合計	94,539	87,543
固定負債		
長期繰延収益	30,113	30,229
退職給付に係る負債	4,280	4,166
その他	1,893	1,945
固定負債合計	36,287	36,340
負債合計	130,826	123,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	22,431	22,532
利益剰余金	124,857	118,409
自己株式	10,326	9,220
株主資本合計	155,348	150,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	460
為替換算調整勘定	3,001	7,863
退職給付に係る調整累計額	576	483
その他の包括利益累計額合計	2,659	8,807
新株予約権	1,681	1,687
非支配株主持分	3	3
純資産合計	159,693	142,990
負債純資産合計	290,520	266,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	60,668	60,919
売上原価	10,456	10,838
売上総利益	50,212	50,081
販売費及び一般管理費	¹ 34,717	¹ 35,975
営業利益	15,494	14,106
営業外収益		
受取利息	760	623
有価証券売却益	590	133
持分法による投資利益	-	90
デリバティブ評価益	-	670
その他	87	123
営業外収益合計	1,438	1,640
営業外費用		
支払利息	0	4
為替差損	198	2,382
持分法による投資損失	52	-
有価証券売却損	-	161
固定資産除却損	64	226
その他	45	68
営業外費用合計	361	2,843
経常利益	16,571	12,902
特別利益		
新株予約権戻入益	19	1
関係会社株式売却益	-	554
特別利益合計	19	555
税金等調整前四半期純利益	16,590	13,458
法人税等	6,145	4,845
四半期純利益	10,445	8,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,444	8,612

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	10,445	8,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,101	695
為替換算調整勘定	359	10,608
退職給付に係る調整額	34	93
持分法適用会社に対する持分相当額	22	256
その他の包括利益合計	1,404	11,468
四半期包括利益	9,040	2,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,040	2,854
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,590	13,458
減価償却費	4,099	3,011
株式報酬費用	363	279
新株予約権戻入益	19	1
のれん償却額	248	2,183
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	8
返品調整引当金の増減額（は減少）	105	191
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	37	95
受取利息	760	623
支払利息	0	4
持分法による投資損益（は益）	52	90
固定資産除却損	64	226
有価証券売却損益（は益）	590	27
デリバティブ評価損益（は益）	-	670
関係会社株式売却損益（は益）	-	554
売上債権の増減額（は増加）	1,232	597
たな卸資産の増減額（は増加）	27	355
仕入債務の増減額（は減少）	1	162
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	814	617
繰延収益の増減額（は減少）	2,533	5,051
自社株連動型報酬（は減少）	190	2,379
その他	649	627
小計	22,186	20,614
利息及び配当金の受取額	745	1,142
利息の支払額	0	4
法人税等の支払額	6,878	6,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,053	14,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	111	250
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	78,045	4,879
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	63,094	44,308
有形固定資産の取得による支出	1,970	1,318
無形固定資産の取得による支出	2,754	2,739
事業譲受による支出	-	28,808
関係会社株式の売却による収入	-	528
その他	46	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,519	7,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の処分による収入	3,916	934
配当金の支払額	14,835	14,491
その他	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,930	13,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,481	5,039
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,878	3,529
現金及び現金同等物の期首残高	58,662	70,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 42,784	1 74,207

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 法人税等の税率の変更による影響 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。 この税率変更により、法人税等が389百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
製品	746百万円	923百万円
原材料	30百万円	106百万円
貯蔵品	33百万円	33百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
従業員給料	17,147百万円	16,762百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
現金及び預金	47,223百万円	56,695百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	4,439 "	2,487 "
有価証券勘定に含まれる短期投資	- "	20,000 "
現金及び現金同等物	42,784百万円	74,207百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 3 月26日 定時株主総会	普通株式	15,629	116円00銭	平成26年12月31日	平成27年 3 月27日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 3 月25日 定時株主総会	普通株式	15,060	110円00銭	平成27年12月31日	平成28年 3 月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,851	14,325	11,588	7,407	1,495	60,668	-	60,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	393	1,504	497	10,124	9	12,529	12,529	-
計	26,245	15,830	12,085	17,532	1,504	73,197	12,529	60,668
セグメント利益	8,429	3,308	1,884	1,406	431	15,461	32	15,494

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国・カナダ

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・

マレーシア・タイ・インド

中南米 ... ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額32百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,681	14,600	11,998	6,067	1,571	60,919	-	60,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,569	493	10,701	8	12,772	12,772	-
計	26,681	16,169	12,492	16,769	1,579	73,692	12,772	60,919
セグメント利益	7,840	1,160	1,989	2,297	503	13,791	314	14,106

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国・カナダ

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・

マレーシア・タイ・インド

中南米 ... ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額314百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円17銭	62円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,444	8,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,444	8,612
普通株式の期中平均株式数(株)	135,348,813	137,024,528
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	76円54銭	62円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,111,558	837,910
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

トレンドマイクロ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖 川 兼 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 敬 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。